

大分類 8 市民生活



全国家計構造調査（旧全国消費実態調査）

◆全国家計構造調査とは

- ・家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする調査です。
- ・平成31年度、全国消費実態調査から全国家計構造調査に名称変更しました。

◆市町村調査の調査内容

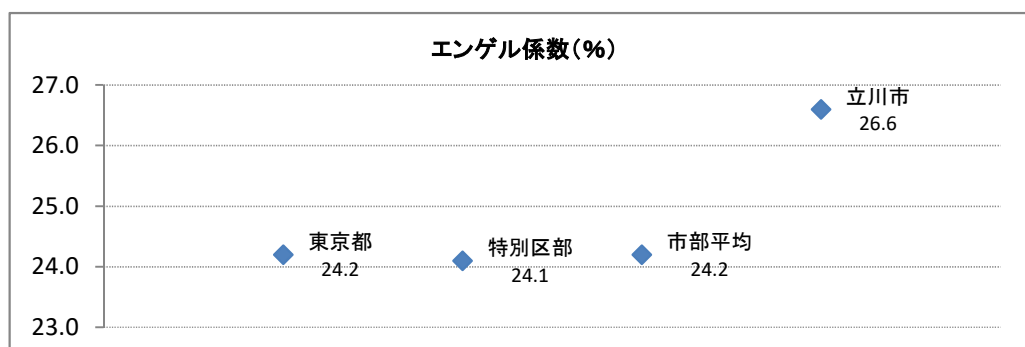
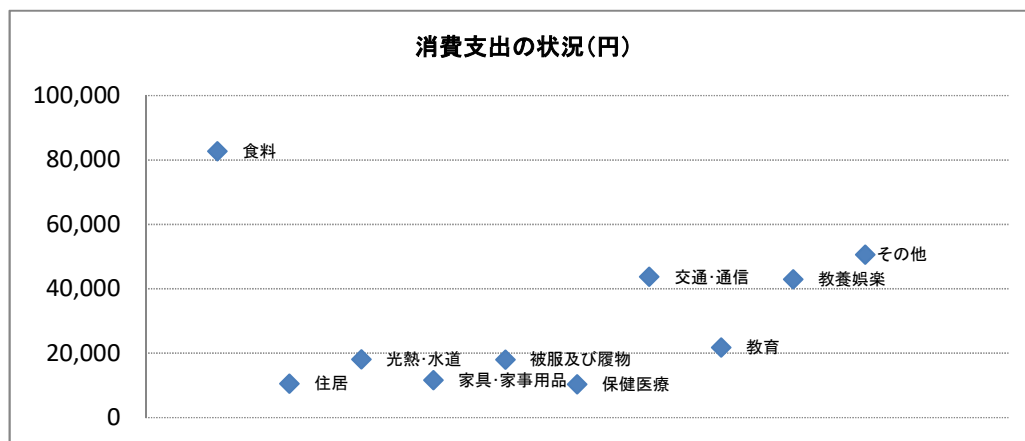
- ①基本調査：全国約40,000世帯（二人以上の世帯：約33,000世帯、単身世帯：約6,700世帯）
調査票：世帯票、年収、貯蓄等調査票、家計簿
- ②簡易調査：全国約44,000世帯（二人以上の世帯：約36,400世帯、単身世帯：約7,300世帯）
調査票：世帯票、年収・貯蓄等調査票

◆都道府県調査の調査内容

- ①家計調査世帯特別調査：全国約6,000世帯（二人以上の世帯：約5,400世帯、単身世帯：約500世帯）
調査票：家計調査世帯用特別調査票
 - ②個人収支状況調査：全国約900世帯（二人以上の世帯）
調査票：個人収支簿
- ・調査結果は、総務省統計局のホームページ「e-Stat」で見ることができます。



▲総務省統計局のホームページ「全国家計構造調査」



●本誌「1表 1世帯あたり1か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）」より作図

次回は、2024年10～11月に実施します。ご協力をお願いします。

1表 1世帯あたり1か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

収支項目	東京都	特別区部	市部平均	立川市
集計世帯数（世帯）	1,305	356	1,296	48
世帯数分布（抽出率調整）（世帯）	2,007,525	1,343,778	1,995,298	26,169
世帯数分布（1万分比）（人）	10,000	6,694	9,939	130
世帯人員（人）	3.26	3.23	3.25	3.32
有業人員（人）	1.69	1.69	1.69	1.61
世帯主の年齢（歳）	48.1	48.0	48.1	50.6
持ち家率（現住居）（%）	68.5	65.5	68.3	80.6
家賃・地代を支払っている世帯の割合（%）	33.1	36.7	33.3	18.7
年間収入（千円）	8,035	8,175	8,037	7,820
実収入（円）	531,150	541,536	531,302	514,189
経常収入（円）	521,660	530,760	521,805	505,732
勤め先収入（円）	478,777	486,345	479,010	473,883
事業・内職収入（円）	1,958	2,038	1,970	-
他の経常収入（円）	35,705	37,401	35,573	31,848
可処分所得（円）	436,475	444,526	436,570	434,608
実支出（円）	439,702	449,772	439,541	390,472
消費支出（円）	345,027	352,762	344,809	310,892
食料（円）	83,474	84,882	83,440	82,771
住居（円）	30,683	34,491	30,871	10,619
光熱・水道（円）	19,963	20,090	19,961	18,180
家具・家事用品（円）	10,065	9,738	10,068	11,684
被服及び履物（円）	17,125	17,642	17,158	18,004
保健医療（円）	12,799	13,479	12,718	10,398
交通・通信（円）	46,306	44,851	46,045	43,785
教育（円）	26,755	25,179	26,698	21,784
教養娯楽（円）	36,008	37,204	36,012	42,991
その他の消費支出（円）	61,849	65,205	61,838	50,676
(再掲)移転支出（円）	8,897	9,425	8,883	5,545
(再掲)教育関係費（円）	31,839	30,405	31,734	25,252
(再掲)教養娯楽関係費（円）	41,140	42,678	41,132	45,792
(再掲)情報通信関係費（円）	21,070	20,859	21,028	22,885
(再掲)経常消費支出（円）	257,801	263,649	257,701	235,000
非消費支出（円）	94,675	97,010	94,732	79,580
[持ち家（現住居）の帰属家賃]（円）	83,809	86,333	83,777	80,412
平均消費性向（%）	79.0	79.4	79.0	71.5
金融資産純増率（%）	7.3	7.1	7.3	7.5
貯蓄純増（平均貯蓄率）（%）	7.2	7.0	7.2	7.4
エンゲル係数（%）	24.2	24.1	24.2	26.6
貯蓄現在高（千円）	14,129	14,403	14,146	11,484
通貨性預貯金（千円）	3,563	3,731	3,579	3,313
定期性預貯金（千円）	4,863	4,959	4,872	4,259
生命保険など（千円）	3,096	3,074	3,081	2,562
有価証券（千円）	2,123	2,199	2,127	620
負債現在高（千円）	9,414	9,360	9,412	9,560
うち住宅・土地のための負債（千円）	8,997	8,976	8,997	8,349
負債保有率（%）	52.2	50.6	52.1	61.4
うち住宅・土地のための負債（%）	40.3	38.5	40.2	50.6
(再掲)20万円以上の負債（%）	48.1	46.0	48.1	61.4

資料：総務省統計局「平成26年全国消費実態調査」より

注1：「(特掲)財・サービス区分」は、品目分類を再分類して集計した。なお、「こづかい(使途不明)」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。

注2：この調査では、世帯を勤労者世帯と勤労者以外の世帯とに分けている。「勤労者世帯」とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。

ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は「勤労者以外の世帯」とする。「勤労者以外の世帯」とは、勤労者世帯以外のすべての世帯をいう。

毎月勤労統計調査地方調査

◆毎月勤労統計調査地方調査とは

・雇用、給与及び労働時間について、全国調査にあつてはその全国的な変動を毎月明らかにすることを、地方調査にあつてはその都道府県別の変動を毎月明らかにすることを目的とした調査です。

◆調査結果と利用方法

・調査結果は、総務省統計局のホームページの統計データより見ることができます。調査結果は、景気判断、雇用保険・労災保険の給付額の改定資料等に利用されています。

◆イメージキャラクター



◀「まいちゃん」と「きんちゃん」

特別調査「とくちゃん」▶



◀厚生労働省のホームページ
「毎月勤労統計調査地方調査」
(QRコード)

資料：厚生労働省

1表 就業形態別労働者の1人平均月間現金給与額（東京都、事業所規模5人以上）

単位：円

年の平均	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払 われた給与
平成21	494,621	395,933	369,780	26,153	98,688	106,303	103,760	99,810	3,950	2,543
平成22	497,891	396,502	370,066	26,436	101,389	108,786	106,171	102,119	4,052	2,615
平成23	497,890	395,670	368,952	26,718	102,220	107,665	105,180	101,583	3,597	2,485
平成24	493,229	396,064	367,039	29,025	97,165	108,868	106,062	102,308	3,754	2,806
平成25	502,886	398,953	369,244	29,709	103,933	106,117	103,544	99,424	4,120	2,573
平成26	508,626	400,365	369,921	30,444	108,261	105,028	102,438	98,284	4,154	2,590
平成27	503,844	398,030	369,518	28,512	105,814	106,863	104,242	100,358	3,884	2,621
平成28	507,506	398,842	370,696	28,146	108,664	107,305	104,595	100,884	3,711	2,710
平成29	512,403	401,177	373,347	27,830	111,226	108,174	105,686	102,103	3,583	2,488
平成30	521,638	405,574	378,100	27,474	116,064	111,177	108,686	104,435	4,251	2,491
平成30年の 月平均	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払 われた給与
1月	429,169	399,056	372,285	26,771	30,113	103,596	102,982	99,058	3,924	614
2月	423,697	400,569	373,960	26,609	23,128	104,312	103,596	99,878	3,718	716
3月	476,881	406,806	378,582	28,224	70,075	110,973	108,672	104,315	4,357	2,301
4月	438,731	410,388	380,946	29,442	28,343	111,307	109,909	105,775	4,134	1,398
5月	453,353	402,784	375,153	27,631	50,569	111,046	110,039	105,773	4,266	1,007
6月	788,679	403,149	375,365	27,784	385,530	117,975	110,877	106,526	4,351	7,098
7月	581,936	405,477	378,014	27,463	176,459	115,130	110,941	105,380	5,561	4,189
8月	420,364	404,360	378,053	26,307	16,004	110,927	110,135	105,954	4,181	792
9月	424,944	406,883	381,608	25,275	18,061	109,905	108,847	104,798	4,049	1,058
10月	431,858	409,011	381,886	27,125	22,847	110,257	109,449	105,069	4,380	808
11月	464,826	409,921	380,609	29,312	54,905	111,905	110,172	106,184	3,988	1,733
12月	919,951	408,502	380,739	27,763	511,449	117,078	108,811	104,698	4,113	8,267

資料：東京都総務局統計部「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査結果」より

注1：数値は本統計年報作成時（平成31年2月28日）に公表されているものとする。

注2：今後、厚生労働省の毎月勤労統計調査の再集計に伴い、東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」の訂正が行われた場合、変更されることがあります。

消費物価指数

◆消費物価指数とは

・全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものです。

1表 東京都区部消費者物価10大費目指数（年平均）

（平成27年＝100）

年	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料	住居	持家の帰属家賃を除く住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成元年	92.0	92.1	91.5	87.2	91.4	89.9	81.5	166.9	95.3	82.1	97.5	72.0	106.6	79.5
平成2年	94.8	94.5	94.3	91.0	94.1	93.1	81.9	166.9	99.0	82.8	98.5	75.1	111.0	80.8
平成3年	97.9	97.3	97.5	95.2	97.3	96.6	82.5	168.2	105.1	83.7	99.2	77.7	114.1	82.3
平成4年	99.8	99.6	99.2	95.8	100.5	100.3	82.5	170.2	107.8	85.9	101.6	80.4	117.2	83.4
平成5年	101.0	101.0	100.0	96.7	104.0	102.7	82.3	168.9	105.5	86.2	101.7	83.3	119.4	84.6
平成6年	101.7	101.6	100.4	97.4	106.2	104.1	83.2	164.5	103.0	86.6	101.1	85.8	120.5	85.6
平成7年	101.4	101.5	100.1	96.0	106.6	105.5	84.5	161.5	102.2	87.0	102.5	87.8	118.8	86.2
平成8年	101.4	101.5	100.1	95.8	106.4	105.5	83.8	156.9	103.3	87.7	103.3	90.1	117.7	86.6
平成9年	102.7	102.9	101.6	97.4	107.0	105.6	86.6	155.1	104.8	92.3	103.6	91.5	119.6	88.3
平成10年	103.5	103.5	102.5	98.8	107.2	105.4	85.9	152.2	107.1	99.8	102.5	93.0	119.8	89.4
平成11年	103.1	103.2	101.8	98.0	107.5	105.0	85.0	150.1	105.5	99.0	102.3	94.3	118.8	89.5
平成12年	102.1	102.5	100.8	95.9	106.6	104.4	85.7	146.5	104.9	98.1	101.9	95.3	117.6	89.1
平成13年	101.0	101.3	99.9	95.5	104.9	103.6	85.7	141.1	103.2	98.6	100.8	96.1	114.2	89.1
平成14年	100.0	100.4	98.9	94.9	103.9	103.0	83.9	135.2	101.2	97.5	100.4	97.2	111.8	89.0
平成15年	99.6	100.0	98.5	94.7	103.3	102.5	83.7	131.3	100.2	101.0	100.1	97.2	110.4	90.0
平成16年	99.5	99.8	98.5	95.5	103.1	102.5	83.0	128.3	100.3	100.7	99.8	97.4	109.1	90.3
平成17年	98.9	99.4	97.9	94.4	103.1	102.2	81.8	125.1	100.4	100.6	99.0	97.9	108.4	90.4
平成18年	99.0	99.4	98.1	94.8	103.2	102.2	83.6	122.7	101.1	100.0	98.6	98.5	107.5	91.2
平成19年	99.1	99.4	98.0	95.0	103.3	102.0	84.5	120.5	100.6	100.0	98.4	99.7	106.5	91.6
平成20年	100.1	100.4	99.1	96.9	103.5	102.2	87.9	119.0	100.7	100.0	99.6	100.4	106.2	92.2
平成21年	98.9	99.4	97.9	96.5	103.0	101.8	86.3	116.0	99.1	100.1	97.0	101.0	103.0	91.4
平成22年	98.0	98.2	96.9	96.1	102.2	101.0	84.4	111.1	97.6	99.6	97.2	96.2	101.5	92.4
平成23年	97.5	97.8	96.4	95.4	101.7	100.4	86.7	104.8	98.0	98.9	97.8	96.2	98.1	95.0
平成24年	97.0	97.3	96.0	94.7	101.0	99.8	92.1	98.8	97.8	98.6	97.7	96.4	95.5	94.4
平成25年	97.1	97.3	96.2	94.4	100.4	99.4	97.4	96.3	97.4	98.0	98.1	96.7	94.6	95.3
平成26年	99.3	99.4	99.0	97.5	100.3	99.9	102.7	99.5	99.1	98.8	100.5	98.8	98.2	98.9
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年	99.8	99.7	99.9	101.5	99.7	99.4	89.8	100.0	100.7	100.9	98.8	100.9	101.5	100.7
平成29年	100.0	99.8	100.1	101.9	99.3	99.2	91.1	99.9	101.2	101.6	98.3	101.2	102.0	100.6
平成30年	100.9	100.6	101.3	103.4	99.4	99.2	94.9	99.4	101.7	103.4	98.8	101.7	103.2	101.1
平成31年 令和元年	101.7	101.5	102.2	104.1	99.9	100.1	97.9	102.0	102.9	104.3	98.3	100.7	105.1	101.6

資料：東京都総務局統計部「東京都の物価 東京都区部消費者物価指数」より

住宅・土地統計調査

◆住宅・土地統計調査とは

・住戸に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得るための調査です。

◆調査結果

・調査結果は、総務省統計局のホームページの統計データより見ることができます。



▲総務省統計局のホームページ「住宅・土地統計調査」

次回は、2023年に実施予定です。

1表 居住世帯の有無（8区分）別住宅数

平成30年10月1日現在

住宅総数	97,050
居住世帯有り	85,830
同居世帯無し	85,460
同居世帯有り	370
居住世帯無し	11,220
一時現在者のみ	60
空き家	11,090
二次的住宅	120
賃貸用の住宅	8,940
売却用の住宅	570
その他の住宅	1,450
建築中	70

資料：総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」
注：統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

2表 市民1世帯あたりと1人あたりの住宅床面積の推移

各年1月1日現在

年	住宅総床面積 (㎡)	世帯数（世帯）		人口（人）		1世帯あたり住宅 床面積（㎡）	1人あたり住宅床 面積（㎡）
			外国人を除く		外国人を除く		
平成27	5,704,004	86,162	84,841	179,090	175,792	66.2	31.8
平成28	5,778,823	87,091	85,572	179,796	176,233	66.4	32.1
平成29	5,882,703	88,650	86,882	181,554	177,695	66.4	32.4
平成30	5,966,631	89,838	87,861	182,658	178,544	66.4	32.7
平成31	6,084,798	91,270	89,115	183,822	179,448	66.7	33.1

資料：財務部課税課「固定資産概要調査」より

3表 住宅所有関係別一般世帯数の推移

各年10月1日現在

年	持ち家	公営・都市機構・ 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
平成7	24,168	9,515	22,217	3,107	560
平成12	28,683	10,901	23,034	2,644	961
平成17	33,612	11,733	25,422	1,845	688
平成22	37,442	11,748	27,018	2,848	680
平成27	39,881	11,437	27,582	2,346	583

資料：総務省統計局「国勢調査報告」より

4表 工事別着工住宅数の推移

年	総床面積	新設									
		総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
		戸数	総床面積(㎡)	戸数	総床面積(㎡)	戸数	総床面積(㎡)	戸数	総床面積(㎡)	戸数	総床面積(㎡)
平成25	198,564	2,527	194,360	361	41,372	1,059	49,558	1	183	1,106	103,247
平成26	122,643	1,657	121,738	328	35,519	769	35,848	5	802	555	49,569
平成27	147,508	2,035	141,315	290	32,193	816	37,329	1	42	928	71,751
平成28	117,192	1,866	115,674	280	29,793	824	34,025	1	138	761	51,718
平成29	103,826	1,655	102,968	226	25,010	794	29,055	1	128	634	48,775

年	その他									
	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	件数	総床面積(㎡)	件数	総床面積(㎡)	件数	総床面積(㎡)	件数	総床面積(㎡)	件数	総床面積(㎡)
平成25	67	4,204	9	916	20	479	38	2,809	-	-
平成26	38	905	6	380	19	298	13	227	-	-
平成27	52	6,193	8	493	18	238	26	5,462	-	-
平成28	34	1,518	7	669	18	303	9	546	-	-
平成29	32	858	4	172	13	232	15	454	-	-

資料：東京都総務局統計部「東京都統計年鑑」より

注：本表は、建築基準法により建築主から東京都知事に届出のあった建築工事届により着工住宅を工事別に分類したもので、「新設」とは建築物の建築・増築によって住宅の戸が造られる工事をいい、「その他」とは住宅が増改築される際に住宅の戸が新たに増加しない工事をいう。

5表 公共賃貸住宅管理戸数の推移

各年度末現在

年度	総数	都営住宅	福祉住宅等	都民住宅		市住宅		高優賃		公社一般賃貸住宅	都市機構賃貸住宅
				都施行	その他	公営	その他	都施行	市施行		
平成25	12,587	5,144	-	58	565	505	5	-	-	1,352	4,958
平成26	12,550	5,100	-	58	514	563	5	-	-	1,352	4,958
平成27	12,621	5,190	-	58	513	545	5	-	-	1,352	4,958
平成28	12,498	5,085	-	58	495	545	5	-	-	1,352	4,958
平成29	12,406	5,070	-	58	418	545	5	-	-	1,352	4,958

資料：東京都総務局統計部「東京都統計年鑑」より

注1：2市以上にまたがる都市再生機構の各団地は、それぞれの戸数の多くが所在する市に統一集計した。

注2：福祉住宅等には引揚者住宅及び小笠原住宅を含む。

注3：市住宅の内訳は、次のとおり。

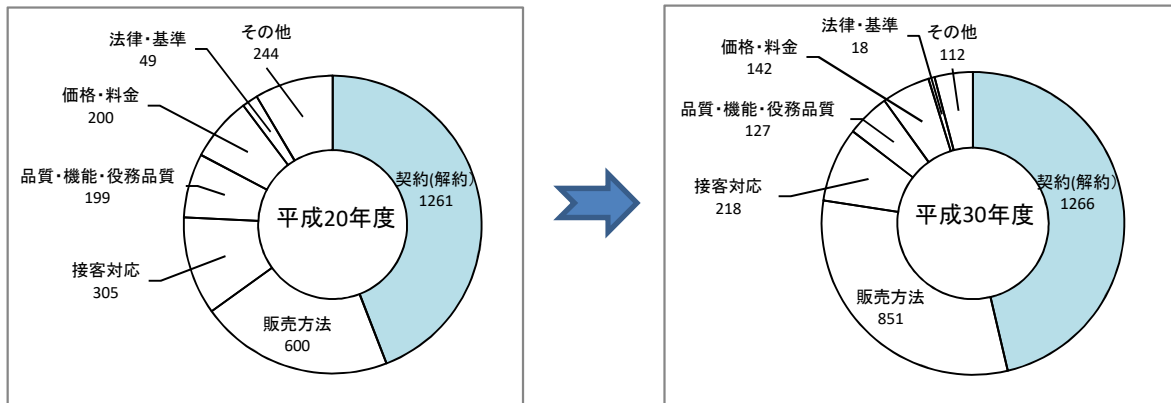
公営：公営住宅、借上公営住宅

その他：特定公共賃貸住宅、特定優良賃貸住宅、改良住宅、区市町村単独住宅等

市民相談

・ここに掲載した数値は、立川市市民生活部生活安全課の「市民相談室」及び「消費生活センター」に受けた相談件数に関するものです。

●消費生活相談取扱件数の推移



●本書「2表 消費生活相談取扱件数の推移」及び平成24年版の同表より作図

1表 各種相談取扱件数の推移

各年度末現在

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般市民相談	2,556	2,607	2,502	2,555	2,695
専門相談	1,083	1,068	1,078	1,094	1,163
法律相談	503	573	539	555	583
税務相談	89	92	92	103	107
行政相談	2	1	1	2	1
人権悩みごと相談	12	9	14	11	17
家事相談	222	177	168	181	187
交通事故相談	22	16	26	21	23
不動産相談	87	64	86	83	96
相続・登記・成年後見等相談	121	109	127	115	124
行政手続相談	25	27	25	23	25

資料：市民生活部生活安全課

2表 消費生活相談取扱件数の推移

各年度末現在

年度	相談件数	相談内容						
		契約 (解約)	販売方法	法規・ 基準	接客対応	品質・機能 役務品質	価格・ 料金	その他
平成26	1,607	956	732	43	222	236	190	154
平成27	1,546	947	712	26	140	216	133	124
平成28	1,410	922	666	22	125	174	117	89
平成29	1,350	944	579	27	111	140	104	110
平成30	1,806	1,266	851	18	218	127	142	112

資料：市民生活部生活安全課

注：1件の相談で複数の内容が含まれていることがあるため、相談内容の合計は相談件数と一致しない。

労働

●ここに掲載した数値は、立川公共職業安定所及び東京都労働相談情報センター国分寺事務所より提供された労働に関するものです。

・立川公共職業安定所の数値は、管内（立川市、昭島市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、東大和市及び武蔵村山市の行政区域）のものであります。ただし、求職者は管内の者に限りません。

1表 新規求人数、新規求職者数と就職者数の推移

年・月	新規求人数	新規求職者数			就職者数		
	総数	総数	男	女	総数	男	女
平成26	46,319	43,709	21,014	22,695	10,905	5,330	5,575
平成27	44,867	41,128	19,274	21,854	10,889	5,245	5,644
平成28	45,013	38,164	17,264	20,900	10,575	4,830	5,745
平成29	50,408	39,243	16,944	22,299	10,162	4,581	5,581
平成30	51,151	37,402	16,388	21,014	9,857	4,323	5,534
1	4,459	3,163	1,450	1,713	761	337	424
2	4,877	3,374	1,452	1,922	825	358	467
3	4,387	3,360	1,499	1,861	924	391	533
4	4,094	4,238	1,918	2,320	867	388	479
5	4,499	3,460	1,421	2,039	847	368	479
6	4,373	2,908	1,265	1,643	898	382	516
7	3,772	2,954	1,329	1,625	808	361	447
8	4,054	2,904	1,289	1,615	779	373	406
9	4,326	2,726	1,147	1,579	777	344	433
10	4,668	3,292	1,436	1,856	834	333	501
11	4,058	2,817	1,175	1,642	801	366	435
12	3,584	2,206	1,007	1,199	736	322	414

資料：立川公共職業安定所

注1：新規学卒者は除いた数字である。

注2：男女雇用機会均等法により、新規求人数の性別は不問である。

2表 新規求人数及び充足数の推移

区分	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	求人数	充足数	求人数	充足数	求人数	充足数	求人数	充足数	求人数	充足数
総数	46,319	8,536	44,867	8,460	45,013	7,656	50,408	7,683	51,151	7,318
農・林・漁業	26	4	25	7	14	4	6	7	42	7
鉱業	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1
建設業	4,592	626	3,601	586	3,265	504	3,574	445	4,196	451
製造業	3,017	869	2,900	1,033	3,065	861	3,128	825	3,314	825
電気・ガス・熱供給・水道業	40	20	43	20	95	11	56	13	21	8
情報通信業・運輸業	4,014	500	4,022	577	4,499	526	5,296	473	5,075	438
卸売・小売業	6,103	969	6,351	934	5,261	727	5,042	712	5,079	683
金融・保険業、不動産業	1,260	221	1,067	239	1,104	223	1,144	190	868	167
飲食店、宿泊業	2,030	252	2,255	227	1,841	195	2,135	165	2,007	196
医療、福祉	12,322	2,407	12,870	2,413	13,234	2,447	15,792	2,457	15,368	2,370
教育、学習支援業	1,357	330	1,918	345	1,275	266	1,651	265	1,820	269
複合サービス事業	60	23	19	15	32	16	75	41	96	39
サービス業（他に分類されないもの）	10,847	1,949	9,224	1,823	10,539	1,562	11,514	1,692	12,123	1,512
公務、分類不能	651	366	572	241	788	314	994	398	1,141	352

資料：立川公共職業安定所

3表 適用法規別単位労働組合数及び労働組合員数の推移

年	総数		労働組合法		行労法		地方公営企業 労働関係法		国家公務員法		地方公務員法	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
平成27	123	16,489	113	14,771	0	0	5	326	4	195	1	1,197
平成28	120	16,307	112	14,648	0	0	4	310	3	171	1	1,178
平成29	125	16,251	117	14,640	0	0	4	303	3	156	1	1,152
平成30	123	16,912	115	15,361	0	0	4	286	3	136	1	1,129
平成31 令和元	115	19,322	107	17,750	0	0	4	298	3	130	1	1,144

資料：東京都労働相談情報センター国分寺事務所

注：「行労法」平成26年（2014）まで「特労法」＝「特定独立行政法人等労働関係法」

平成27年（2014）から「行労法」＝「行政執行法人の労働関係に関する法律」

自治会

●ここに掲載した数値は、立川市の自治会に関するものです。

1表 自治会数と世帯数の推移

各年4月1日現在

年	総数		自治会連合会		その他	
	自治会数	世帯数	自治会数	世帯数	自治会数	世帯数
平成27	181	38,827	133	35,702	48	3,125
平成28	182	38,409	132	35,329	50	3,080
平成29	182	37,406	132	34,757	50	2,649
平成30	182	37,435	131	34,645	51	2,790
平成31	181	36,958	131	34,227	50	2,731

資料：産業文化スポーツ部協働推進課

